福島県広野町：広野町地域脱炭素重点対策加速化事業計画

環境省

事業計画の特徴

- **東日本大震災を踏まえ**、高台に集積する公共施設や町所有の遊休地、駐車場上部空間などにおいて、**太陽光発電設備と自営線マイクログリッドを構築し、施設間の電力融通による再エネ自給率の向上（政府実行計画の目標である60%を上回る80パーセントまで向上）と災害時のレジリエンス強化**を図る。
- **広野火力発電所の一部廃止も踏まえ**、太陽光発電設備・蓄電池の導入については、**地域エネルギー会社等（広野グリーン電力合同会社）と連携して実施**することにより、エネルギーの地産地消と、地域エネルギー会社を中心とした**地元企業の育成**を図る。

事業計画の概要（民間）

再エネ：90kW　再エネ：0kW

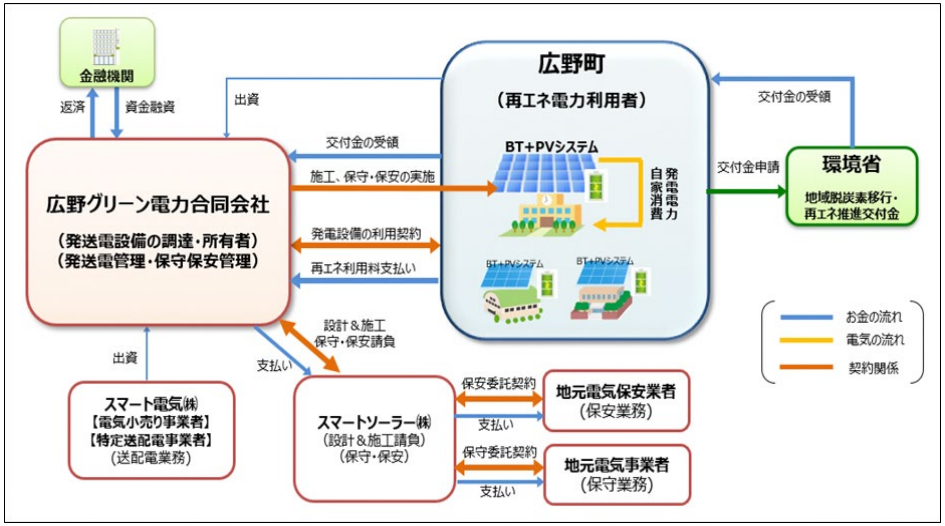
取組（個人）	規模	実績 ～R6年度
太陽光発電設備の導入	・15件 ・90kW	・ 0件 ・ 0kW
蓄電池の導入	・10件	・ 0件

事業計画の概要（公共）

再エネ：1178.7kW　再エネ：448.6kW

取組	規模	実績 ～R6年度
庁舎等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	・13件 ・1178.7kW	・5件 ・448.6kW
蓄電池の導入（PPA等）	・8件 ・2170.5kWh	・5件 ・57.5kWh
高効率空調設備の導入	・1カ所	・0カ所
自営線の導入（PPA等）	・約2km	・0km
学校施設及び複合化施設の『ZEB』化	・1カ所	・0カ所

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
1,210kW	11,224 t-CO2	39.9億円	8.8億円	令和6年度～令和10年度

取組のイメージ